



とくしま 県議会だより

第117号【年4回発行】

令和5年5月14日

編集・発行／徳島県議会

〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地

TEL.088-621-3010

FAX.088-655-2530

ホームページアドレス

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/gikai/>



2月定例会の概要 会期 令和5年2月9日～3月7日

ポストコロナ新時代の幕開けに向けた 16か月型・骨格予算などを可決

開会日には、ポストコロナ対策、災害列島対策、人口減少対策の3つの柱に沿った令和4年度2月補正予算及び令和5年度当初（骨格）予算などが提案されるとともに、地方大学・地域産業創生の今後4年間の国費支援決定、吉野川の無堤対策の加速、総合寄宿舍三好寮・阿南寮の増設、徳島阿波おどり空港における国際線再開への取り組みなどの重要施策について、知事から所信が述べられました。

代表・一般質問では、知事の政治姿勢、東部防災館の活用、震災対策としての食料危機対策、2025年大阪・関西万博、インバウンド誘客の拡大、飼料作物と家畜堆肥を循環させる耕畜連携や野生鳥獣被害対策等の農林水産施策、県有施設のZEB化、子育て支援の強化、発達障がい教育の充実や運動部活動の地域移行等の教育施策、そのほか、鉄道存続への取り組み、サイバー犯罪対策、生涯スポーツの推進などについて論議しました。

今定例会では、「徳島県ワンヘルス推進条例」、意見書2件を議員提出し、可決しました。また、知事提出議案84件を原案どおり可決し、請願1件を採択しました。

2月定例会の主な審議の結果

●可決された議案

○令和5年度当初予算

・一般会計（1件）

当初予算額は5,027億8,100万円
前年度比96.0%

・特別会計（20件）

・企業会計（6件）

○令和4年度補正予算

・一般会計（2件）

補正予算額は15億807万5千円の増額及び164億654万4千円の減額で、補正後の予算は、5,812億323万3千円

・特別会計（18件）

・企業会計（5件）

○条例の制定（5件）

・徳島県ワンヘルス推進条例（議員提出）

・徳島県情報公開・個人情報保護審査会設置条例 など

○条例の改正（18件）

・徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例の一部改正
・徳島県職員定数条例の一部改正など

○指定管理者の指定（1件）

○契約案件（2件）

○その他（7件）

●可決された意見書（2件）

・脊柱側弯症早期発見体制の整備を求める意見書

・不登校児童生徒に対する多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書

●採択された請願（1件）

・パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の創設及び性的少数者に関する諸問題への取組に関する請願

提出議案や各議員の表決態度については県議会ホームページに掲載しています。

[徳島県議会 定例会の概要](#)

検索

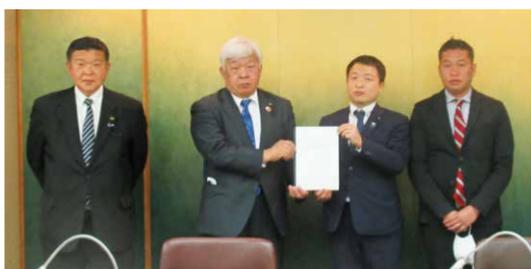


議員提案による政策条例を制定しました

全会派で組織する政策条例検討会議で検討を重ね、次の政策条例を制定しました。

徳島県ワンヘルス推進条例

「ワンヘルス」とは、人と動物の健康、環境の健全性は互いに関わり合っており、これらを一つの問題として捉える考え方のことです。例えば、森林（環境）破壊が進めば、森林奥地に潜む野生動物がすみかを追われ、人と接触する機会が増えるようになります。接触が増えれば、野生動物の持つ病原体に人が感染するリスクが高まるだけでなく、新たな感染症の発生にもつながる恐れがあります。これを防ぐために、人と動物の健康、環境の健全性を一体のものとして守ることができる社会の構築に寄与するために制定する条例です。皆さま一人一人が主体的にワンヘルスに関する活動に取り組み、条例の趣旨が広がっていくよう、ご協力をお願いします。



南議長（中央左）に検討結果報告書を提出する政策条例検討会議の井下座長（中央右）（2月3日）



県議会表彰

スポーツや学芸部門の全国大会や世界大会で最優秀の成績を収めた個人と団体の児童、生徒及び学生の皆さんに対し、県議会表彰を授与しました。

表彰者一覧及び南議長のお祝いメッセージはこちら



代表質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の趣旨は次のとおりです。

答 知事の答弁 答 関係部局の答弁

農林水産業未来創造基金の規模の充実や使途の拡大を



寺井正遼 (徳島県議会自由民主党)

問 本県農林水産業が将来への持続性をさらに高め、生産者の努力に報いる力強い成長産業へ大きく飛躍するために、農林水産業未来創造基金の目的や使途を見直すべきか。

答 効率的な有機農業を実施する新技術の導入、AIやIoT等、スマート技術を活用した経営規模拡大や作業の効率化などを優先的に採択する支援型基金へと進化させる。

問 持続可能な農業の実現や、食料安全保障の強化に向け、農業の生産性向上につながる農業基盤の整備をさらに加速すべきと考えるが、どう取り組んでいくのか。

答 農地整備事業新規着手のペースを毎年1地区に加速させるとともに、DX技術を駆使したスマート農業を実装し、生産性や収益性向上を図る新時代の場の整備を推進する。

問 地域資源を有効活用し、国際情勢に左右されにくい食料安定供給体制への転換が必要。食料安全保障の強化を図るため、本県ならではの耕畜連携を加速させるべきか。

答 農畜関係団体と連携し、新たに耕畜連携プロジェクトチームを設置。飼料用米の周年供給や稲わらの最適な保管輸送体制の構築など耕畜連携モデルの早期実装を目指す。

なると金時維持発展のため手入れ砂として海砂の活用を



岡田理絵 (徳島県議会自由民主党)

問 海外からも高い評価を得ている、なると金時ブランドを守るため、現在採取が禁止されている海砂について、手入れ砂に活用できるような積極的に検討すべきか。

答 手入れ砂として、港や航路の維持しゅんせつ等による発生土の活用の可能性を探るため、検討チームを3月にも立ち上げ、関係機関と連携し、社会実験の早期実施を目指す。

問 大阪・関西万博の開催や大鳴門橋自転車道の整備を見据え、素晴らしい眺望を誇る鳴門スカイラインを活用した観光誘客をどのように進めていくのか。

答 鳴門スカイライン魅力アップ推進協議会(仮称)を立ち上げ、新たな景観ポイントの創出等の検討を進めるとともに、SNSを活用した情報発信等により観光誘客を推進する。

問 地域の中核病院である徳島県鳴門病院は、県の運営の下、様々な機能強化を進めてきたが、今後も地域医療を支えていくため、どのような取り組みを進めていくのか。

答 新興・再興感染症対策深化に向けた施設整備や人材養成、5Gを活用した救急搬送・遠隔医療等の医療DX推進により、県北部の地域医療のとりでとして、医療機能を充実・強化する。

脱炭素社会の実現に向け市町村へのサポートを



吉田益子 (新しい県政を創る会)

問 地域における脱炭素の取り組みは、地域の経済活性化や課題解決に貢献するものであるが、脱炭素社会の実現に向け、県として、市町村をどのように支援していくのか。

答 技術的助言を行う専門員を市町村に派遣、温暖化対策実行計画の策定支援など、地域のポテンシャルを生かした市町村の取り組みが県下全域に広がるよう支援する。

問 みどりの食料システム戦略の実現に向けて、有機農業について、特に、新たな技術の開発・普及と消費者の理解・実践を推進すべきではないか。

答 スマート技術の活用による化学農薬・化学肥料の削減技術の導入・普及や、消費者行政の先進県として、学校給食での有機農産物の活用など食の循環を意識した食育を推進する。

問 県中部の治安・防災対策の中核である阿波吉野川警察署は、築後56年が経過し、防災拠点となる県有施設の中で、唯一耐震性が確保されていない。早急に庁舎整備を進めるべきか。

答 庁舎整備の在り方は、幅広い視点の下、将来を俯瞰しながら慎重に検討すべきと認識。地域警察再編計画の進捗状況や地域住民の意見等を踏まえ、検討を進める。

一般質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の趣旨は次のとおりです。

答 知事の答弁 答 関係部局の答弁

なると金時の砂地畑に関する実証実験への支援を



原徹臣 (徳島県議会自由民主党)

問 2年目となる、環境整備公社が有する土砂を利用した、なると金時の砂地畑に関する実証実験について、より一層の技術的支援やデータ分析が必要ではないか。

答 今期の5倍となる土砂2000mを加えた実証試験に参加し、多様な土壌・栽培条件下で収量や品質、土壌の物理性等のデータを分析し、土砂利用の持続可能性を検証する。

問 2025年大阪・関西万博の開催によるビジネスマン往來の増加も見据え、県内企業の売上げ回復や経営力強化につながる海外展開をどのように促進していくのか。

答 産業連携覚書(MOU)を締結した台湾とのビジネス交流や商談会の展開、市場拡大する越境ECサイトの積極活用など、先手先手のマーケティングを展開する。

問 孤独・孤立が顕在化する中、アフターコロナを見据え、県民の誰もが安心して暮らせる徳島を実現するため、今後、どのように取り組んでいくのか。

答 孤独・孤立の解消に向け、とくしま孤独・孤立対策官民連携プラットフォームを設立し、県民への理解促進、支援活動の充実、人材の育成などの取り組みを強力に進める。

県民の安心安全となる全国モデルのデジタル基盤整備を



岩佐義弘 (徳島県議会自由民主党)

問 DXの取り組みを県内で実装へと展開し、医療・防災等の地域課題解決につなげることに重要。デジタル社会の恩恵を全ての県民が享受できる基盤整備を本県で実現すべきか。

答 ローカル5G等最先端デジタル基盤を活用し災害支援機能や遠隔医療体制を強化。救急医療など徳島モデルDX実装を加速し、安心安全なデジタル社会実現に取り組む。

問 国の南海トラフ巨大地震被害想定見直しの方針に伴い、県民の命や財産を守り抜く取り組みの加速、防災意識向上が期待される。県として、今後どのように対応していくのか。

答 被害想定検討プロジェクトチームを立ち上げ、県の被害想定見直しに向けた議論を進めるほか、防災意識の啓発を図るため、市町村と連携し、研修会、訓練等を実施していく。

問 南海トラフ巨大地震の発生確率が高まる中、深刻な津波・高潮被害から住民の生命や財産を守るため、出島野島園西側の農地海岸堤防整備にスピード感を持って取り組むべきか。

答 新たな堤防は野鳥観察池と海側双方への影響を最小限にとどめながら、水門設備や堤防本体の工事に順次着手。令和8年度の台風シーズンまでに全ての工事完成を目指す。

今こそ池田高校の魅力さらさら高める千載一遇のチャンス



増富義明 (徳島県議会自由民主党)

問 県内外から多くの生徒が集まることが予想される三好寮も活用し、次の100年に向けた池田高校のさらなる魅力向上について、どのように取り組んでいくのか。

答 三好寮での池田開放講座の開催など、寮を起点とした地域の活性化につなげるとともに、生徒が地域の課題解決策を提案するなど地域密着型の探究活動による教育を推進。

問 県では、長引くコロナ禍において、外出を控え、運動の機会が少なくなつた高齢者のフレイル対策と認知症対策に、どのように取り組んでいくのか。

答 通いの場に理学療法士を派遣しフレイル対策を実施。認知症サポーターで構成するチームオレンジを拡大、認知症の方をとくしま希望大使(仮)に任命し、認知症対策を強化。

問 少子化の要因として、未婚化・晩婚化が挙げられているところ。公的機関が出会いの機会を提供していく必要があると考えるが、結婚支援の強化にどう取り組むのか。

答 マリッサとくしまによる、地域資源を活用した出会いイベントやオンラインイベントの開催など、多様なニーズに応えるため、新たな婚活スタイルの創出に取り組む。

県内企業の成長のために
人材確保に向けた取り組みを



す み かずひと
須見一仁
(徳島県議会自由民主党)

問 本県経済が持続的に発展していくためには、若者をはじめ、県内企業の人材確保は必要不可欠であると考えるが、今後どのように取り組んでいくのか。

答 本県への人材還流に向け、進学予定の高校生を対象とした施策や就職支援協定大学との連携強化、女性や高齢者等多様な人材の発掘などにより人材確保に取り組む。

問 台風に伴う豪雨などで多くの浸水被害が発生し、早期完成に向けた整備の促進が求められている多々羅川の河川改修について、これまでの取り組み状況と今後の見通しは。

答 洪水を大松川へ流す放水路等の整備として分流堰等の改築を終え、残る多々羅川橋の架け替え工事は令和5年度中の完成を目指す。JR橋までの間も順次改修を進める。

問 全国的に、ここ数年低下傾向が見られる子どもの体力向上に向けて、外部指導者を積極的に活用することにより、本県における体力・運動能力向上策を充実すべき。

答 令和3年度から実施している民間のスポーツインストラクターの学校派遣を拡充し、各校の課題に応じた指導を行い、子どもの体力・運動能力や教員の指導力向上につなげる。

太陽光発電を早く多く導入し、CO2を減らすべき



ふるかわひろし
古川広志
(公明党県議団)

問 温室効果ガス削減目標達成に向け、太陽光パネルの公共施設での率先導入、屋根置きでの自家消費、農業との両立を確保した形でのソーラーシェアリングを強力に進めるべき。

答 災害時に避難所として活用できる県有施設から優先的に導入。屋根置き自家消費は初期費用0円事業により促進。ソーラーシェアリングは優良モデルの育成・拡大を図る。

問 強度行動障がいとは、通常の障がい者施設で対処しきれない面があるのが現状。グループホーム等地域社会での受け皿をまずは1カ所整備し、必要に応じ拡充すべき。

答 強度行動障がいのある方への支援体制の確立は全国的な課題。グループホームなどの整備・拡充に向け、地域における受け皿づくりを推進するため国に政策提言を行う。

問 所得制限なしや、教育、医療、介護などの基本的サービスは無償化するベーシック・サービスの考え方を踏まえた社会保障制度の在り方について、どう考えているのか。

答 子どもはぐくみ医療費助成等ベーシック・サービスの先駆けとなる施策を実現。社会保障の給付と負担の在り方は国民的議論を経て形成されるべきで、国の議論を注視していく。

徳島でのスタートアップ
挑戦者への支援強化を



なみこしけんいち
浪越憲一
(グローバル)

問 徳島は神山まるごと高専開校などスタートアップ人材育成の第一歩を踏み出したが、資金と人材育成が続く土壌の形成が重要。県はスタートアップ支援をどう強化するのか。

答 研究機関で生まれた技術シーズ実装の支援事業や、経営者保証を求めない融資制度の導入、最先端光研究成果の技術移転促進などによりスタートアップ創出を推進する。

問 医療を支える看護人材の継続的確保のため、人材確保への機運を高めるとともに、養成機関への支援や勤務環境づくりの推進が必要。県はどのように取り組んでいくのか。

答 看護師等養成所や病院内保育所の運営支援のほか、看護学生へ修学資金を貸与。県看護協会と連携した求職者への無料職業紹介など、人材確保や負担軽減に取り組む。

問 子どもがデジタルの恩恵で質の高い教育を受けられるようにすることが重要。今後、どのように一人一台端末を含むデジタル機器を活用し、子どもの学び充実に取り組むのか。

答 全ての学校が統一した目標の下で教育の情報化を推進する徳島県学校教育情報化推進計画を策定。県立学校に専門人材を配置し、授業時のICT機器操作支援などを行う。

徳島化製事業協業組合に
対する補助金等の目的は



おか ゆうき
岡 佑樹
(無所属)

問 他の自治体では、ほとんど支出されない補助金等を徳島化製事業協業組合に対し、28年もの長期にわたり支出しているが、事業の目的、有効性、必要性は何か。

答 県内養鶏産業の振興や小売・卸売事業者の経営の安定化等を目的とし、畜産副産物の再資源化による循環型社会の構築等に寄与しており、公益性、必要性の高い事業である。

問 徳島化製事業協業組合への補助金について、事業目的等が違うにも関わらず、補助金のカット率が3部局で一律の対前年度10%削減なのはなぜか。

答 多様な視点から検討を行い、効果的な事業実施により、予算の効率化が可能と判断。今後とも限られた予算の有効活用を図り、事業の適切な執行に努める。

問 令和3年9月定例会代表質問の際、衆議院議員選挙への出馬についての質問で、知事が答弁の中で発言した「知事では限界がある」の言葉の意味は。

答 新型コロナウイルス対策は、国が主体的に解決に向けて道筋をつけるべきとの強い思いが募り、限界があるとの発言をしたが、早計であったとの思いに至り、おわび申し上げた。

原油価格・物価高騰に見舞われた生活困窮者への支援は



うすきはるお
白木春夫
(新風とくしま)

問 原油価格・物価高騰が続く中、コロナ禍における収入の減少や失業により増加した生活に困窮する方の暮らしを守るため、県としてどのように取り組むのか。

答 支援団体との連携強化や応援体制の確立により重層的で充実した支援を展開し、県版セーフティネットのさらなる深化を図り、誰一人取り残さない社会の実現に取り組む。

問 公共交通をさらに持続可能なものとするために、県民一人一人が自分事として捉え、積極的に利用する機運の醸成に向け、どのように取り組むのか。

答 地域の皆さまと一緒に乗った、乗って残す取り組みが鍵となることから、リレーシンポジウム開催や路線バス1日フリー乗車デーの実施により機運を盛り上げる。

問 全国の教員採用審査の倍率が過去最低となる中で、本県教育の質のさらなる向上と教員の働き方改革の推進に向け、今後どのように教員のなり手不足解消を図っていくのか。

答 大学生や高校生へ徳島の教員の魅力をPRするとともに、全国の大学を対象に全校種・全選考区分での推薦制度の創設や東京試験会場の新設等、採用面での取り組みを強化。

食料危機問題の解決に向けて、
早急に行動を



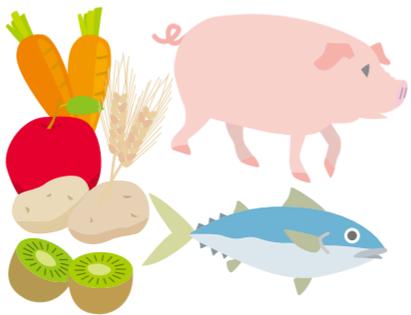
にしざわきろう
西沢貴朗
(徳島県議会自由民主党)

問 南海トラフ巨大地震発生後の食料危機に対し、山や使われていない田畑等に、食料となる植物の種子を中に入れた粘土団子をまいての対策案について、どう考えるのか。

答 活用検討チームを立ち上げ、散布試験を実施。どのような危機でも食料危機を起さないという理念の下、安定的な食料供給が図られるよう、県を挙げて創意工夫を凝らす。

問 徳島として日本に住む人々を救うため、徳島県が先陣を切った食料危機対策をしっかりと計画に位置付けし、予算化するなど力強く推進し進めるべきだが考えを伺いたい。

答 県みどり戦略基本計画に趣旨を位置付け、関連予算の活用も視野に入れる。また、令和6年度改定予定の徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画への反映を検討する。



用語解説

- ※1 【ZEB (ゼブ)】 ネット・ゼロ・エネルギー・ビル。建築物・設備の省エネ性能の向上、再生可能エネルギーの活用等により、年間での一次エネルギー消費量が正味でゼロとなるビルのこと。
- ※2 【DX】 デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術の浸透により、既存の価値観や枠組みを変革していくこと。
- ※3 【越境ECサイト】 国際的なインターネット通信販売サイトのこと。

- ※4 【ローカル5G】 携帯電話事業者による一般向け5Gサービスとは別に、地域や産業の個別ニーズに応じて地域の企業や自治体等が、自らの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築可能な5Gネットワーク。
- ※5 【フレイル】 加齢に伴い心身の活力が低下し、入院や要介護の危険性が高まる状態のこと。
- ※6 【ソーラーシェアリング】 農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取り組みのこと。
- ※7 【技術シーズ】 研究機関等が保有する技術的な知識、ノウハウ等のこと。

常任委員会

2月定例会委員会の概要

特別委員会

総務委員会

公安委員会関係では警察署の窓口受付時間の変更について、経営戦略部・監察局関係では会計年度任用職員の処遇改善、令和5年度当初予算における継続費について、政策創造部関係では新たな地方創生総合戦略骨子案、2025年大阪・関西万博について、未来創生文化部関係では徳島文化芸術ホール（仮称）の管理運営計画についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。

経済委員会

労働委員会関係では個別的労使紛争解決サービスの運用状況について、農林水産部関係では農産物の価格低迷、しゅんせつ土砂等の手入れ砂としての活用、農林水産業未来創造基金の見直しについて、商工労働観光部関係では徳島県観光振興基本計画（第4期）素案、移動型の木のおもちゃ美術館を活用した観光施策についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。

文教厚生委員会

教育委員会関係では県立高校における民活エアコンの県負担への切り替え、郷土愛を育む地域教育、次期徳島教育大綱の策定について、保健福祉部・病院局関係では子どもの歯科疾患予防のための学校における集団フッ化物洗口の取り組み状況、免疫力の強化に向けた県民の健康づくりの取り組み、介護人材の確保についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。

県土整備委員会

企業局関係では水源地域の森林保全への支援、県営駐車場の利用状況と今後の見通しについて、危機管理環境部関係では中央構造線・活断層地震への備え、瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画案について、県土整備部関係では吉野川水系流域治水プロジェクトにおける砂防施設の整備、地域公共交通の維持・存続についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。

地方創生対策特別委員会

農業振興に関し、県普及指導員による経営指導や、なると金時の栽培に必要な手入れ砂の確保などについて質疑がありました。そのほか、サテライトオフィス誘致の取り組み、新たな地方創生総合戦略骨子案、2025年大阪・関西万博に向けた取り組み、徳島県観光振興基本計画（第4期）素案、台湾インバウンドチャーター便などについて質疑や提言がありました。

消費者・環境対策特別委員会

徳島県みどりの食料システム戦略基本計画案に関し、具体的な施策、エシカル消費の推進、有機農業に関する取り組みについて質疑がありました。そのほか、野生鳥獣対策における今後の取り組み、県有施設への自家消費型太陽光発電設備の率先導入、旧統一教会に関する消費生活センターへの相談、海岸漂着ごみの回収及び処理などについて質疑や提言がありました。

防災・感染症対策特別委員会

新型コロナ感染者向け介護機能付宿泊療養施設、特別支援学校のスクールバス増便、災害時のエレベーターの閉じ込め対策における地震時管制運転装置、緊急地震速報の受信などについて質疑がありました。そのほか、東部防災館の津波対策、離島の防災計画、漁業に係る事前防災、災害時の障がい者への情報提供・意思疎通支援などについて質疑や提言がありました。

次世代育成・少子高齢化対策特別委員会

徳島こども医療オンライン相談や児童相談所DXプロジェクト、ひろがれ！こどもの居場所応援事業、安心こども基金、徳島こどもサポートネット事業などについて質疑がありました。そのほか、徳島県警察スクールサポーターや地域介護総合確保推進事業、子育て支援、結婚支援、不登校の児童生徒への支援などについて質疑や提言がありました。

議会トピックス

徳島県議会から駐日トルコ共和国大使館に、トルコ南東部地震被害への義援金を寄付しました（3月6日）。

議員連盟の活動

観光振興議員連盟が、知事等に対し、「四国遍路」の世界遺産登録に向けたスペイン・ガリシア州との交流など、観光振興に関する要望を行いました（2月9日）。

議長へのメール

議会に対するご意見、ご提言をお寄せください。



パネル展

（徳島県議会と大学との包括連携協定事業）

徳島県議会議事堂1階ホールにおいて、2月定例会開会中、四国大学における地域連携活動やSDGsに関する取り組みなどを紹介するパネルを展示しました。



議会见学会のご案内

議事堂を見学してみませんか。おおむね5名以上のグループで、地域の学習会や学校の社会見学などにもご活用ください。電話でお申し込みの上、見学申込書を提出してください。

TEL：088-621-3010

見学に来られた方々 ▶ 神領小学校（神山町）ほか2グループ

申込
方法等は
こちら



とくしま県議会だより

「録音版」「点字版」を発行しています

県議会では、目の不自由な方に、県議会の活動をより知っていただくため、「県議会だより」の録音版（カセット・CD）・点字版を発行しています。

ご希望の方は、次のところへご連絡ください。

連絡先／障がい者交流プラザ 視聴覚障がい者支援センター
TEL：088-631-1400

なお、県議会ホームページに、県議会だよりのPDF版に加え、音声版も掲載していますので、ご利用ください。

とくしま県議会だより第116号の議会クイズの答えは、
②踊でした。

